

入札公告

次のとおり、一般競争入札に付します。

平成31年2月1日

支出負担行為担当官

福岡法務局長 鎌倉克彦

1 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名 事務用消耗品納入単価契約
- (2) 調達物品の仕様等 仕様書による。
- (3) 納入期限 平成31年4月1日から平成32年3月31日まで
- (4) 納入場所 仕様書による。

2 競争入札参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のD等級以上に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (4) 当該入札に係る入札説明書の交付を受けた者であること。

3 契約条項を示す場所

〒810-8513 福岡市中央区舞鶴三丁目5番25号

福岡法務局会計課用度係（担当：山田）

電話 092-721-9261 内線421

4 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

5 入札説明書等の交付期間及び交付場所

(1) 交付期間

本公告の日から平成31年2月19日（火）17時15分まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に掲げる日を除く。受付時間は8時30分から17時15分まで。ただし、12時00分から13時00分までを除く。）とする。

(2) 交付場所

前記3の場所及び電子調達システムにおいて交付する。

郵送により入札説明書等の交付を受ける場合、あらかじめ申し出るとともに、郵便切手250円（普通郵便の場合）を添付した返信用封筒を同封し、前記3宛て送付すること。

なお、ファクシミリやメールによる入手方法は認めない。

6 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書の示す次の書類を平成31年2月20日（水）17時15分までに前記3の場所又は電子調達システムに提出しなければならない。

(1) 平成28・29・30年度資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し

(2) 同等品を納入する場合は、納入予定品目を記載した書面（カタログでも可）

なお、カタログ上で仕様書に適合していることが明らかとならない場合には、これを証する資料も提出すること。

(3) 誓約書（役員名簿付き）

7 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所

前記3の場所又は電子調達システムとする。

前記3の場所に提出する場合は、持参又は郵送による。ただし、郵送による場合は書留郵便により、下記(2)の提出期限必着で送付すること。

(2) 入札書の提出期限

平成31年2月28日（木）17時15分まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に掲げる日を除く。受付時間は8時30分から17時15分まで。ただし、12時00分から13時00分までを除く。）とする。

8 開札の日時及び場所

平成31年3月1日（金）10時00分

福岡法務局4階大会議室又は電子調達システム

9 入札の方法

入札は、購入予定物品の単価に購入予定数量を乗じた総合計額で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

10 入札保証金及び契約保証金

免除する。

11 入札の無効

本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条項に違反した入札は無効とする。

12 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

13 契約書の要否

要。ただし、契約締結に当たっては、支出負担行為担当官が定めた書式による契約書を作成する。

14 その他

詳細は、入札説明書による。

以 上